

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	ひろば				公表日	令和7年3月31日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		・食事や活動、遊び、休息など分けて使える十分なスペースがある。 ・畳スペースとマットがわかれ、高低差があるので、児童同士の距離を取れる。	・段差があるため、突発的に動くこどもに対しての見守りが常時必要になってくる。危険のないようにマンツーマン対応などを行っている。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4	2	・職員配置は適切であるが、当日のこどもによっては加配する必要がある。他部署職員やボランティアに協力してもらいこどもが満足して過ごせる人員を整えている。	・女性の常勤職員がおらず、女性利用者の対応、保護者の心配があると感じる。 ・非常勤を増員し、現場体制さらに充実させていきたい。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		・遊びや休息、食事などしっかりとわかりやすい構造をしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		・施設が広いので、活動に合わせて室内や玄関前などを使用して空間を確保できている。 ・感染症の対策として換気を行っている。 ・利用前後の消毒を実施。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		・静かな場所を好むこどもや休息をしたいこどもに合わせて場所を設けている。パーテーションを使用する事もある。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4	2	・看護師会議や理学療法士との会議を持つようにし、多角的にこどもへの支援を検討している。	・看護師、理学療法士との連携をより密にしていける必要がある。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		・ホームページの公表と合わせて保護者に集計結果、総括を配布している。	・改善を検討するが、内容によっては感染対策などを考慮すると現状では制限される面もある。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		・会議や日々のミーティング、送迎時など放しやすいう空間で意見を聞くようにしている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		6		・法人には第三者委員会が設置されているが、現状は評価まで対応されていない。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		・ZOOMで外部研修を受けたり、事業所内で研修を企画して取り組むようにしている。 ・安全計画に基づき研修に取り組む。	・職員体制の関係で外部の研修に出る機会が少なくなっている。
適切な	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		・作成しホームページにて公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6		・アセスメント、モニタリングを行い、職員間で意見を交わしながら計画を作成している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		・支援に対する意見のすり合わせなどを行っている。	・日々こどもは成長しているので、最善の利益も変化している。それに対応していく必要がある。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		・常勤職員とは会議を持つ事で共有。会議参加が難しい非常勤には出勤時にミーティングと合わせて共有するようにしている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3	3	標準化ツールは用いていないが、こどもの観察を行い、保護者と情報共有をしながら支援計画におこしている。	・標準化のツールは用いていない。 ・常勤職員以外はそこまでの内容が見えにくい面もある。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		・令和6年度より、放課後等デイサービス計画のフォーマットを修正。本人支援に5領域を加え、総合的な支援として作成している。また移行支援についても追加で記載した。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		・担当職員が原案を立て、その内容について会議で検討を行うようにしている。	

支 援 の 提 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		・製作であれば素材や道具、方法などに変化を持たせている。運動系についても内容を工夫しながら固定化しないように取り組んでいる。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6		・本人支援では個別活動や集団活動を意識した内容を盛り込むようにしている。また、専門的支援を取り入れ個別の運動機会や小グループでの運動機会を設けている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		支援前、支援中、支援後そのつど情報共有を行い、連携する事ができている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		支援終了後には必ずミーティングを行い、当日の振り返り、送迎時での申し送りをしている。非常勤職員には翌日、支援前のミーティングで必要事項を共有するようにしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		・管理日誌やケース記録などに記録し、職員間で共有する事で検証・改善に繋げている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		・半年ごとにモニタリング、計画の見直しを行い保護者に説明をしている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	6		・放課後等デイサービス計画にも4つの基本活動が複数組み合わせ支援が行えるように作成している。	・地域支援、地域連携は感染対策の中では範囲が限られている面もあり課題を感じる。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6		・声、目線、手の力などそれぞれのこどもの力に合わせて自己決定する機会を大切にしている。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		・児童発達支援管理責任者が参加し、情報許容を行っている。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4	2	・教育機関や他事業所との連携は密に行っている。特に重症児通所支援連絡会では他事業所との情報交換を行えている。	・医療機関は保護者に間に入ってもらう事が多いためどちらとも言えないと感じる。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6		・日々のお迎え時に連絡調整を行っている事に加えて、事業所連絡会や学校公開には積極的に参加するようにしている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	6		・今年度は対象者がいなかったが、必要に応じて取り組むようにしている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6		・法人内に生活介護施設があり、そちらに卒業後の進路に選ばれる方も多い。卒業前から情報提供をする事で、卒業後にこどもも職員も安心して利用できるようにしている。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	2	4	利用前、利用後にこども発達センターの相談支援員を経由して情報の聞き取りをしている。	・現状は行えていない。相談支援事業所を通して情報が入る事も多いが、こども発達センターを卒業して利用する方もいるので、連携をとる必要があるとは感じる。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		6	・地域の公園や買い物、初詣などの活動を企画する事で、交流とまではいかないが、挨拶を交わし、お互いが地域で共存する事を知ってもらう機会にしたいと考えている。	・児童クラブや児童館は相手側との交流の思い（ねらい）が一致していないと難しいと感じる。職員同士が全く知らない中で企画する事が難しい。 ・感染対応もあり、外部との交流が難しい現状にある。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	6		・管理者、児童発達支援管理責任者、職員含めて積極的に参加するようにしている。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		・送迎時や電話での対応など、保護者とは常にこどもの発達状況や課題などについて情報共有をしている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	2	・重症児通所支援連絡会で研修を企画。保護者にも参加を呼びかけた。	
36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		・契約時や保護者会、毎年の面談時に説明をさせていただいている。		

保護者への説明等	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		・年度末のモニタリグの報告時や面談時に子どもや保護者の希望を聞きとり、放課後等デイサービス計画に盛り込むようにしている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6		・個人面談時にご説明をさせていただき、同意をいただいている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		・相談の内容に応じ、各専門職にアドバイスをもらいながら対応をしている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	2	4	・保護者会を開催し、交流や日々の想いを保護者同士で話し合える場を作っている。	・保護者会は開催しているが、きょうだい同士が交流できるような場はつくりしていない。 ・親睦会を以前は開催していたが、コロナ禍になり感染対策のため中止している。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		・苦情についてはいただいている。苦情受付等については面談時に窓口についてはご説明させていただいている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6		・通信や自己評価、支援プログラムについては随時更新をしている。	・専門家ではないので、写真などの更新に時間がかかり、更新が滞る事がある。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		・個人情報の同意書をもらったうえで、必要のない情報の取り扱いには注意をしている。 ・ホームページ掲載に関しても同意書をもらったうえで対応。掲載不可の方についての取り扱いには十分注意をしている。	
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		・子どもそれぞれの意思伝達方法に配慮しながら対応。絵カードや文字盤といったツールを使用する事もある。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		6		・コロナ禍後、感染対策もありバザーなどは中止されている。ボランティア受け入れはしており、地域住民との交流は持っている。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		マニュアルについては法人委員会で作成され、それに基づいて事業所用にも作成をしている。訓練、研修も定期的実施している。	保護者への発信はしているが、契約時、保護者会などで十分ではないかもしれない。取り組みの発信が課題。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		・BCPは作成されている。BCPを用いた研修を今年度実施している。	・職員への周知が課題。避難訓練、研修等は行っているが、実際に起きた時に動けるようにするにはもっと訓練が必要と感じる。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6		・契約時や毎年の個人面談時に確認している。一覧表を作成し、職員が周知できるようにしている。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		・医師の指示書はもらっていないが、保護者からの申し出で、栄養士と連携して対応している。昼食メニューが決まった際には、栄養士と対応食を検討し保護者と確認を取っている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		・安全計画を作成し、職員間で共有、研修を実施している。	・実際に起きた時に動けるよにするにはもっと訓練が必要と感じる。
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6		・安全計画については保護者に報告をしている。加えて、防災マニュアルの配布、避難訓練等については随時連絡をしている。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		・ヒヤリハット、事故報告があった場合は、当日中にミーティングを行い、検証している。報告書を作成し、ファイル化している。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		・虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会へ参加し、その中での情報提供を職員に行っている。また、年に1回以上は研修を受けるようにしている。	・常勤職員は研修の時間が取りやすいが、時間勤務の非常勤とは研修時間の設定が難しい時が多い。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	6		・身体拘束について説明、了承を得て同意書をいただいている。また、身体拘束を行った場合は保護者への報告、記録を徹底している。	